

栃木市 住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2019

1. 目的

栃木市建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、栃木市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）において、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置付け

アクションプログラムは、栃木市建築物耐震改修促進計画「第3章 2. 住宅の耐震化の促進」に基づき策定する。

3. 取組内容・目標・実績

計 画		自己評価															
平成31年度の取組内容		前年度(平成30年度)の取組実績															
【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 木造住宅の耐震改修費、耐震建替え費に対する一部補助を実施（補強設計と改修、建替え工事を一体的に行う費用に対する補助を含む） とちぎ材を使用する木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施 【普及啓発等】 <p>①住宅所有者に対する直接的な耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度は栃木地域を中心に約150戸の戸別訪問を実施（継続実施） <p>②耐震診断実施者に対する耐震化促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修等を促進 耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修等を行っていない者に対して電話による促進 <p>③改修事業者の技術力向上等</p> <ul style="list-style-type: none"> 改修事業者に対する耐震改修に係る講習会を実施（年1回以上） 耐震改修事業者リストを作成し公表 <p>④市民への周知普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報等により耐震改修の必要性の周知を実施 各種イベント、出前講座による普及啓発の実施 耐震普及パンフレットにより制度周知を実施 		【財政的支援】 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施 木造住宅の耐震改修費に対する一部補助を実施（補強設計と改修工事を一体的費用に対する補助を含む） 木造住宅の耐震建替え費に対する一部補助を実施（とちぎ材を使用する耐震建替え費に対する補助を含む） 【普及啓発等】 <ul style="list-style-type: none"> 全戸対象に固定資産税納税通知書に啓発チラシを同封 耐震相談窓口の設置、耐震パンフレットの配布・説明 『広報とちぎ』による制度周知を実施（5月） 出前講座『木造住宅の耐震化について』の実施（6月） 栃木市コミュニティFMを活用しPR活動を実施（7月） 大平地域199戸の戸別訪問を実施（8月・2月実施） 建築士会等関係団体と連携し市民イベントへブース出展を行い耐震事業の制度周知を実施（10月） 耐震改修事業者向け技術力向上講習会を実施（2月） 															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成31年度目標</th> <th>前年度までの実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断費補助戸数 60戸</td> <td>平成30年度 耐震診断費補助戸数 43戸</td> </tr> <tr> <td>耐震改修費補助戸数 10戸</td> <td>耐震改修費補助戸数 9戸 (うち補強設計+耐震改修8戸含む)</td> </tr> <tr> <td>耐震建替え費補助戸数 40戸</td> <td>耐震建替え費補助戸数 34戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度 耐震診断費補助戸数 55戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修費補助戸数 7戸</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震建替え費補助戸数 28戸</td> </tr> </tbody> </table>		平成31年度目標	前年度までの実績	耐震診断費補助戸数 60戸	平成30年度 耐震診断費補助戸数 43戸	耐震改修費補助戸数 10戸	耐震改修費補助戸数 9戸 (うち補強設計+耐震改修8戸含む)	耐震建替え費補助戸数 40戸	耐震建替え費補助戸数 34戸		平成29年度 耐震診断費補助戸数 55戸		耐震改修費補助戸数 7戸		耐震建替え費補助戸数 28戸	前年度(平成30年度)の課題 <ul style="list-style-type: none"> 耐震事業の推進に向け、引き続き耐震化の必要性及び補助制度の普及啓発、利用促進を図る必要がある。 	改善策 <ul style="list-style-type: none"> 各種イベントにおける普及啓発や、旧耐震の木造住宅の戸別訪問を積極的に行い、耐震補助制度の更なるPR、利用促進を行う。
平成31年度目標	前年度までの実績																
耐震診断費補助戸数 60戸	平成30年度 耐震診断費補助戸数 43戸																
耐震改修費補助戸数 10戸	耐震改修費補助戸数 9戸 (うち補強設計+耐震改修8戸含む)																
耐震建替え費補助戸数 40戸	耐震建替え費補助戸数 34戸																
	平成29年度 耐震診断費補助戸数 55戸																
	耐震改修費補助戸数 7戸																
	耐震建替え費補助戸数 28戸																

4. 検証・公表

社会経済状況や関連計画の改定、アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しを行う。
アクションプログラムの取組に伴う実施・達成状況について、市のホームページで公表する。